

男女共同参画は何故進まないのか？

「我孫子市男女共同参画に関する調査報告書」から

担当：内田みえこ

第1章 調査の概要(1)

- 調査目的：我孫子市における男女共同参画に関する市民の意識、実態について把握し、**今後の計画策定及び施策推進の基礎資料とする。**
- 調査対象：住民基本台帳からの**無作為抽出した市内在住の18歳以上の男女各1500人**
- 調査方法：**郵送**による調査票の送付・回収
- 調査実施時期：**H29年11月28日～12月11日**

第1章 調査の概要(2)

●回収結果：発送数3,000通⇒ 有効回収数1,203通

有効回収率40.1%

●有効回収の内訳：

【性別】女性52.7%、男性45.3%

【年齢】有効回収の多い順に70歳以上、60歳～69歳、
40歳～49歳

【職業】有効回収の多い順に正規雇用の社員・公務員・
団体職員等、無職、家事専業

調査に関する問題点

【性別】男性の有効回収が7ポイント以上低い。⇒

男性の意識の把握が難しい。

【年齢】高齢者が有効回収の50%以上を占めている。⇒

若い人の意識の把握が難しい

【職業】無職と家事専門を合わせると半数近くとなっている一方で、

自営業主や学生、非正規雇用の社員等が少ない。⇒

自営業主や学生、非正規雇用の社員等の意識の把握が難しい

(P2 有効回収の内訳より)

第2章 調査結果の分析

1. 女性が増えるとよい職業

ベスト1:国会議員、地方議会議員 38.8%

〃 2:医師・歯科医師 27%(女性:31.6%、男性21.0%)

〃 3:企業の管理職 26.6%(女性23.9%、男性29.9%)

〃 4:閣僚、都道府県、市町村の首長 24.1%

〃 5:小中学校・高校の教頭・副校長・校長 22.7%

●男女の回答で5ポイント以上差があったもの:「医師・歯科医師」

「企業の管理職」、「自治会長、町内会長など」

●女性が男性を上回ったもの:「医師・歯科医師」

●男性が女性を上回ったもの:「自治会長、町内会長など」

「企業の管理職」

2. 各分野での男女の平等感(1)

選択肢:男性が優遇されている、平等、女性が優遇されている、わからない、無回答

【家庭生活】一番多い回答:男性が優遇されている

・総数:40.6% ・女性:48.7% ・男性:30.9%

●家庭生活において男性が優遇されていると回答した割合は、女性が男性を約18ポイント上回った。

【職場】一番多い回答:男性が優遇されている

・総数:54.8% ・女性:55.9% ・男性:54.7%

●職場においては男性が優遇されていると回答した割合は女性も男性も半数以上。

【学校教育の場】一番多い回答:平等

・総数:53.3% ・女性:47.3% ・男性:60.4%

●学校教育の場は平等だと回答した割合は、男性が女性を約13ポイント上回った。

2. 各分野での男女の平等感(2)

【政治の場】一番多い回答：男性が優遇されている

・総数：67.9% ・女性：70.4% ・男性：65.7%

- 「男性が優遇されている」とする割合が高かった分野で、女性の7割以上が「男性が優遇されている」と感じている。

【法律や制度上】一番多い回答：男性が優遇されている

・総数：38.9% ・女性：46.2% ・男性：31.3%

- 男女の開きが特に大きかった分野。

【社会通念、慣習、しきたり】一番多い回答：男性が優遇されている

・総数：67.5% ・女性：71.2% ・男性：64.3%

- 「男性が優遇されている」とする割合が高かった分野で、特に女性は、各分野の中で一番「男性が優遇されている」とする割合が高かった。

2. 各分野での男女の平等感(3)

【自治会などの地域活動】一番多い回答：**平等**

・総数：48.6% ・女性：43.0% ・男性：55.8%

●平等が高かった分野のひとつ。「平等」が「男性が優遇されている」を上回った。

【PTA活動】一番多い回答：**平等**

・総数：37.2% ・女性：32.4% ・男性：42.5%

●「学校教育」と「自治会などの地域活動」とともに平等と回答した割合が一番多かった分野。

【社会全体として】一番多い回答：**男性が優遇されている**

・総数：61.2% ・女性：65.3% ・男性：56.7%

●「社会全体として」は、「男性が優遇されている」と回答した割合が高い。また、「男性が優遇されている」と回答した割合は、女性が男性を約9ポイント上回った。

2. 各分野での男女の平等感 まとめ

- ◎分野ごとの男女の平等感については、「男性が優遇されている」と回答した割合は、全分野において女性が男性を上回った。
- ◎逆に、「平等」と回答した割合は、全分野において男性が女性を上回った。
- ◎「男性が優遇されている」とする割合が高かった分野は「政治の場」「社会通念、慣習、しきたり」の分野で、どちらも女性の7割以上が「男性が優遇されている」としている。
- ◎一方、「平等」が高かった分野は「学校教育の場」「自治会などの地域活動」で、どちらも男女ともに「平等」が「男性が優遇されている」を上回っている。

3. 女性が職業を持つことについての意識（性別）

一番多い回答：「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」

・総数35.6% ・女性35.1% ・男性36.6%

二番目に多い回答：「子どもが大きくなったら職業を持つ方がよい」

・総数19% ・女性19.3% ・男性18.4% ※フルタイムの職業

三番目に多い回答「子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」

・総数18.0% ・女性19.6% ・男性16.2% ※パートタイムの職業

●「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」とする回答が、

「女性は職業を持たない方がよい」「結婚するまでは職業を持つ方がよい」「子どもができるまでは職業を持つ方がよい」の合計14%を大きく上回った。

3. 女性が職業を持つことについての意識(年齢層別)

【18～19歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」23.5%

「子どもが大きくなったら再び職業(パートタイム)を持つ方がよい」〃

【20～29歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」36.2%

【30～39歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」32.1%

【40～49歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」39.8%

【50～59歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」39.0%

【60～69歳】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」41.6%

【70歳以上】「子供ができてみずっと職業を続ける方がよい」29.7%

●40歳代から60歳代では「子どもができてみずっと職業を続ける方がよい」とした割合が高く、60歳代では4割を超えている。

●その一方、10歳代では「子どもができてみずっと職業を続ける方がよい」と「子どもができるまでは職業を持つ方がよい」「子どもが大きくなったら再び職業(パートタイム)を持つ方がよい」と同割合。

4. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての意識

一番多い回答:「どちらかといえば賛成」

・総数30.3% ・女性27.1% ・男性33.3%

二番目に多い回答:「どちらかといえば反対」

・総数28% ・女性29.0% ・男性27.8%

三番目に多い回答「反対」

・総数23.9% ・女性26.3% ・男性21.4%

●「反対」と「どちらかといえば反対」とする回答が合わせて51.9%、「賛成」「どちらかといえば賛成」とする回答が合わせて36.1%となり、反対が賛成を大きく上回った。

●「反対」「どちらかといえば反対」について、女性が55.3%、男性が49.2%と女性が男性を上回った。年齢別では、10歳代58.8%、20歳代62.0%、30歳代59.6%と若い世代で高い。

●「賛成」「どちらかといえば賛成」が最も高いのは70歳以上。

●全年齢層で「賛成」「どちらかといえば賛成」を「反対」「どちらかといえば反対」が上回った。

5. 仕事、家庭生活、地域・個人の生活のバランス についての理想と現実

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」(地域活動・学習・趣味など)についてお尋ねします。

(1) 優先度について、あなたの希望に近いものを
1つ選んで下さい。

一番多い回答:「仕事」「家庭生活」をともに優先したい

・女性28.5% ・男性35.4%

二番目に多い回答:「家庭生活」を優先したい

・女性23.3% ・男性18.4%

三番目に多い回答「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」を優先

・女性18.8% ・男性15.7%

●「仕事」「家庭生活」をともに優先したいが最も多い。

●「仕事」を優先したいが女性は少ない。

(2) あなたの現実・現状に最も近いものを 1つ選んで下さい。

女性の最も多い回答：「家庭生活」を優先

男性の “ ” : 「家庭生活」を優先(23.9) ?

女性の2番目に多い回答：「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先

男性の “ ” : 「仕事」を優先(23.8%)

女性の3番目に多い回答：「仕事」と「家庭生活」をともに優先

男性の “ ” : 「仕事」と「家庭生活」をともに優先?

- 「仕事」と「家庭生活」を優先している。「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先しているは、男女ともに5%以下。

6. 休暇制度の利用しやすさ

●「とりやすい」「どちらかといえどとりやすい」の合計は、

有給休暇：男女ともに50%超

育児休暇：女性 約40%、男性 30%

介護休業：女性 約25%

●「利用できる制度がない」

有給休暇：男女ともに約10%

育児休暇： ”

介護休業： ”

●「制度があるかどうか分からない」と回答した女性の割合

育児休暇：17% ⇒ 比較的高い

介護休業：23.5% ⇒ ”

7. 夫と妻の家事分担

●「主として妻」とする回答が総じて他を大きく上回った。

最も多い:「食事を作る」64.8%

次に多い:「食料品や日用品の買い物」24.0%

●「主として夫」とする回答が最も多かった家事:ゴミ出し31%

※「主として妻」とする回答30.8%と拮抗

●「夫婦ほぼ同じ」とする回答:「近所付き合い」24.1%

「食料品や日用品の買い物」24%

8. 仕事、家庭生活、地域活動を男女が共に担っていくのに大切なこと

(1) 男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要だと思うことは？

男女ともに最も多い回答：夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図ること 50%超

〃 次に多い回答：男性が家事・育児等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと 40%超

〃 3番目に多い回答：労働時間短縮や休暇制度、ICTを利用した多様な働き方を普及させることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること40%弱

(2) 男女とも職業生活と家庭生活を両立させていくために、どのようなことが必要だと思うか？

男女とも最も多い回答：育児介護休業制度を利用しやすいように
代わりの人員確保等、職場環境を整備する

女性で次に多い回答：男女がともに仕事や家庭を両立できる周囲
の理解や協力があること

男性で次に多い回答：保育所や学童保育の整備、保育時間の延
長など保育内容を充実する

(3) あなたは地域の活動に参加したことがありますか？

総数：ある63.3%、女性66.6%、男性59.3%
年齢層別で最も高いのは60歳代、次に70歳代

(4) 自治会長やPTA会長等、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要か？

男女とも最も多い回答：男性の抵抗感をなくすこと

〃 次に多い回答：社会の中でその評価を高めること

〃 3番目に多い回答：女性自身の抵抗感をなくすこと

9. 防災における男女共同参画の視点

防災や災害対策について、男女双方に配慮した対応が必要だと思ふことは？

- 「避難所運営の責任者に男女が共に配置され、その運営体制や被災者対応に男女両方の視点が入ること」「避難所の設備(トイレ、更衣室、洗濯物干し場等)や備蓄品」の2つが男女ともに50%強。
- 「防災計画に男女両方の視点が入ること」では、男性が54.9%となり、この項目のみ男性が女性を上回った。

10. DVについての認識

配偶者や恋人からの暴力をDVといいます。あなたは次のような行為(16項目)をDVだと思えますか？

- 総数：全16項目において「DVだと思う」が「DVだと思わない」を上回った。
- 男性：「お金の使い道を細かくチェックする」では男性の「DVだと思わない」が「DVだと思う」を若干上回った。
- 男女ともに「DVだと思う」が8割をこえたもの：「なぐったり、けったりする」「平手で打つ」「『死ね』『キモイ』などという。
- 「DVだと思わない」は、男女とも割合の高い順に：「お金の使い道を細かくチェックする」「外で働くことを制限する」「電話やメールを細かくチェックする」

11. DV等の対策で必要なこと

最も多い回答：被害者の安全確保対策を充実させる 5割超

次に多い回答：法律による規制強化や見直しを行う 約43%

3番目に多い回答：被害者のための相談機能を充実させる約40%

12. 男女共同参画に関する用語の周知度

●「内容まで知っている」+「聞いたことはある」の合計が8割超:

「セクシャル・ハラスメント」

「男女雇用機会均等法」

「育児・介護休業法」

●「内容まで知っている」+「聞いたことはある」の合計が5割以下:

「女性活躍推進法」

●「知らない」が5割以上:

「デートDV」

「LGBT」

「ポジティブアクション」

13. 我孫子市の取組みについての周知度

●「内容まで知っている」+「聞いたことはある」の合計
最も多い回答：我孫子市男女共同参画条例 29.8%

次に多い回答：我孫子市男女共同参画宣言都市 26.5%

3番目に多い回答：我孫子市男女共同参画プラン 26.2%

●我孫子市の取組みのすべての項目において3割を下回った。

14. 我孫子市が取り組んでいくべきこと

最も多い回答：男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策の充実 58.8%

次に多い回答：男女共同参画に関する広報など啓発の推進 48.2%

3番目に多い回答：企業などが男女共同参画推進に積極的に取り組めるよう、情報提供等の働きかけ 39.5%